

## 第6回宇宙産業部会 議事録

1. 日時：平成26年2月28日（金） 16:00-18:00

2. 場所：内閣府宇宙戦略室大会議室

3. 出席者

(1) 委員

中須賀部会長代理、池上委員、白地委員、谷所委員、西村委員、仁藤委員、目崎委員、山川委員

(2) 事務局

西本宇宙戦略室長、中村宇宙戦略室審議官、頓宮宇宙戦略室参事官、前原宇宙戦略室参事官

(3) 説明者

経済産業省製造産業局審議官 高田 修三

一般社団法人日本航空宇宙工業会常務理事 秦 重義

4. 議事録

(1) 宇宙産業部会の今後の検討の進め方について

事務局から資料1に基づいて説明し、資料1「宇宙政策委員会 宇宙産業部会の今後の進め方（案）」については、部会として了承された。

(2) 宇宙産業政策の現状と課題について

経済産業省から資料2に基づいて説明したところ、以下のようなやりとりがあった。  
(以下、○意見・質問等、●回答)

○来年度の宇宙関係予算案が前年と比べて増額されていることは評価したい。今回防衛省の予算案が増額されているが、どういった事業が増額されているのか。(池上委員)

●主に、弾道ミサイル防衛における宇宙関連経費が増額されている。ただし、当該予算は年によって増減がある。(西本室長)

(3) 宇宙産業のビジネス環境整備について

一般社団法人日本航空宇宙工業会から資料3に基づいて説明したところ、以下のようなやりとりがあった。

○ケープタウン条約とはどのようなものなのか。(池上委員)

●衛星を担保にし、融資を受けられる仕組みに関係する条約である。現在、国際的に議論されている。(秦常務)

○我が国の宇宙関係予算の規模は、ドイツやフランスよりも大きいのか。(白地委員)

●国単位で見れば我が国の方が規模が大きいですが、欧州全体としては、我が国よりも規模は大きい。(秦常務)

(4) 宇宙関連産業の状況と今後について

西村委員から資料4に基づいて意見提出があった。意見提出を受けて、以下のよう  
なやりとりがあった。

○ハイパースペクトルセンサについては、開発後の市場も考えているのか。(池上委員)

●今後、農業等の分野で用途が開けていくものと考えているが、現在、センサを搭載して打ち上げる衛星が全くない状況である。(西村委員)

○我が国に存在する複数の宇宙機器メーカーを統合して、国際競争力を向上させていこうという発想はあるか。(池上委員)

●企業再編は民間主導で行われるものであり、経営者が世界の競争の中で勝っていくことを本当に考えない限り実現は難しい。また、統合に際しては役員レベルの信頼関係が無い限り良い会社は作れないし、現場レベルの真剣さも重要と考える。(高田審議官)

○NECでは、新たに試験棟を建設したが、複数の企業が同様の大規模施設を保持していることは、効率的と考えるか。(池上委員)

●むしろ、そのような試験棟は足りないと考えている。JAXAの筑波宇宙センターにも同様の施設があるが、東日本大震災で被害を受けるなどしているので、NECの建設には意味があると思っている。(西村委員)

その後、これまでのヒアリング及び意見提出を踏まえ、以下のようなやりとりがあった。

(通信・放送衛星について)

○宇宙利用サービス産業の市場規模は、衛星放送が大部分を占めているところだが、衛星放送の市場規模は、視聴者の数に依存する。また、衛星データの圧縮技術が進歩してきており、より少数の衛星で大容量の放送ができるようになってきている。これらの理由から、衛星放送の市場規模が拡大しても、衛星を製造する宇宙機器産業の拡大には必ずしもつながらない。今後、通信・放送衛星分野で宇宙機器産業を拡大させようとするならば、衛星が多数必要になるサービスや、4K、8K放送のような新たな放送サービスを考えることが必要。(仁藤委員)

(新興国への売り込みについて)

○国内においては、地上インフラが充実しているため、地上インフラと宇宙インフラの競争になる。地上インフラが発達していない新興国に宇宙インフラを売り込むことも考えるべき。(中須賀部会長代理)

●現在インドネシアなどに衛星放送の提供を始めているところだが、これからは、こうした新興国において衛星放送の需要が出てきて、衛星自体の需要も増えると考えている。(仁藤委員)

(官需と民需について)

○経済産業省のメッセージとしては、民間に、民需を増やすよう頑張ってもらいたいということと理解したが、官需を減らすことが良いことなのか。(池上委員)

●金額ベースで官需を減らすべきということではなく、官需のウエイトを減らした方が良いということを示している。国の全体の予算が減少している中で、宇宙予算の確保に努めつつ、民需の割合を大きくし、産業自体の体力をつけていくことが重要。(高田審議官)

○民間企業の一層の営業活動を期待したい。(池上委員)

●カナダの年間宇宙予算は300億円と非常に少ないが、同国の宇宙産業の売上は3000億円ほどあり、投資効率が良い。カナダは、政策を重点化しており、我が国としても参考になる。(西本室長)

(新たな宇宙利用について)

○世界の宇宙産業の市場規模が伸びている中で、我が国では、研究開発費や人材、設備投資が減少している。このように我が国の宇宙産業が伸びていかない原因は、宇宙に対するニーズが無いからなのか、そのニーズが見つかっていないだけなのか。ニーズを特定して我が国の総力を集中すれば国際競争にも勝てるはず。(白地委員)

●PM2.5や、大雪に対する予測など、新たな宇宙利用のニーズは生まれてきていると考えている。例えば衛星による測位やリモートセンシングのデータを組み合わせ、今自分が居る場所より少し先にPM2.5や雪がどれくらいあるのかという予測をスマートフォン等に提供する、といったことも新たな宇宙利用となり得る。更に、地上、海上のデータとの連携も重要。特に、海上のデータは、地上で起こり得る事象を、高精度に予測するうえで重要。こうしたことは、現在の技術でも十分実現可能だが、サービスとして実現していないことが課題。(谷所委員)

○準天頂衛星システムなどは、既にプロジェクトが開始されており、サービス開始時期等も決まっているので、企業としても投資しやすいと思うが、新しい宇宙利用を開拓していく場合には大きなハードルがある。(中須賀部会長代理)

○準天頂衛星システムが整備されてすぐにサービスを開始するには、今からアプリケーション開発を始めなければ間に合わない。(谷所委員)

○利用ロードマップのようなものを作って、どの時代にどういったことが必要になるかを明確にしなければならない。(中須賀部会長代理)

○静止衛星において、全く新しい技術を用いたアンテナを開発中であり、これによって、道路上の車に音楽やアプリケーションを提供すること可能になると聞いている。これが実現すると、相当なボリュームの産業になっていく。このような新しい技術が開発されることで、新たな利用が生まれ、市場が広がっていくのではないかと。(仁藤委員)

○対象とするニーズや使い方について選択と集中が必要。新しい技術の海外展開にあたっては、まずは国内で整備・実証し、それを海外に展開していくということではないと成功は難しい。それらについて国からの指針が必要である。(白地委員)

(リモートセンシング衛星について)

○リモートセンシング衛星の具体的なニーズがどこにあるのかにつき、世界中に目を向け、集めてくる必要がある。リモートセンシング衛星には、航空機などの代替手段もあるが、海外の情報を取るには、リモートセンシング衛星がベストである。(目崎委員)

○宇宙利用に対するニーズが、どのくらいの市場になるのかを正しく把握することが、商業化のためには必要。また、そのような役割を担うプレイヤーの育成も重要。(中須賀部会長代理)

(科学技術政策と産業政策について)

○産業政策をうまく軌道に乗せるには、科学技術政策をうまく取り込む必要がある。文部科学省や JAXA の取り組みについても、この部会で触れていく必要がある。(池上委員)

(その他)

○民間の新規参入促進するためには事業環境の整備が必要。データポリシー等も含め、どのような制度的な手当が必要かを議論していくことも重要である。(中須賀部会長代理、高田審議官)

○米国や欧州との間で、安全保障に関する価値観を共有すること等も重要である。(目崎委員)

○国際的な人脈を継続的に作っていくことが重要。(池上委員)

以 上